

「在英アイリッシュ」を可視化する

尹 慧 瑛

戦後イギリスにおいて、「在英アイリッシュ」は最大のマイノリティ・エスニックでありながらも「見えない (invisible) 存在」とされてきた。本稿ではまずその歴史的背景を戦後イギリスの移民政策・人種政策における白人／非白人の二項対立に見出したのちに、1980年代から2000年代にかけての在英アイリッシュをめぐるいくつかの展開を、在英アイリッシュの「可視化 (visualisation)」の運動として読み解く。本稿でとりあげる在英アイリッシュ支援団体による活動、人種平等委員会によるアイリッシュ差別の実態調査と報告書の刊行、在英アイリッシュ研究の進展とアーカイヴの設立にいたる学術的な試みは、それぞれが互いを補強しあい、巻き込みながら、ブリテンとアイルランドのあいだの複雑な地理的・政治的・歴史的關係をあぶりだすものであった。また、この可視化が果たし得たものとその課題についても考察する。

1 在英アイリッシュへの着目、在日コリアンとの比較の視座

本稿では、植民地主義政策がもたらした被支配国からの本国への移民の歴史的過程と諸課題を考えるにあたり、ブリテンにおけるアイルランド人移民とその子孫、すなわち「在英アイリッシュ (Irish in Britain)」に着目する。筆者の問題関心として、日本の朝鮮植民地支配の所産である「在日コリアン」との比較の視点があることを認めつつも、比較研究にまつわる構造的な難しさについてまずは述べておきたい。

在日コリアンと在英アイリッシュは、ともに日本とブリテンのそれぞれにおいて長らく戦後最大のマイノリティ・エスニック集団であった。在日コリアンについては、在日外国人統計のカテゴリー変更やニューカマーの中国国籍者の増加により2008年以降はその座を譲ることになるが、日本国籍取得者やミックスを含めた複数世代にわたる在日コリアンの歴史と経験は日本の戦後史と表裏一体を成している。また在日朝鮮人史や在日朝鮮人文学、最近ではレイシズムやエスニシティ研究の蓄積のうえに論じられている社会学的な研究にいたるまで、在日コリアンを対象とした日本国内における学術研究は枚挙にいとまがない¹⁾。一方のアイルランド移民については、日本の朝鮮支配をはるかにしのぐ数世紀にわたる植民地化の歴史がある。アイルランド併合から南部26州の自

治領としての「独立」にいたるまでの19世紀から20世紀初めのあいだに約100万人がブリテンに移住し、第二次世界大戦以降にはさらに100万人が移住したことから、アイルランドがブリテンへの最大の移民送り出し地であったことがわかる。19世紀のアイルランド移民については、エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』（1845年）や、メイヒューの『ヴィクトリア時代 ロンドン路地裏の生活誌』（1851年）での記述がよく知られている²⁾。また、戦後のアイルランド移民の大量流入はこのヴィクトリア朝時代におけるアイルランド移民への関心を爆発的に増加させ、ハンドリーやジャクソン、オサリヴァン、スウィフト、ギリ、マクレイルらの著作を生み出した³⁾。

ともにポスト植民地主義とレイシズム研究のうえで重要な共通項を有するこれらの研究は、しかしながらほとんど互いに交わっていない。その最大の要因は、言語的制約であろう。日本語で在日コリアンを論じた学術書のうち英語に翻訳されているのは、2022年現在において、福岡安則『在日韓国・朝鮮人——若い世代のアイデンティティ』（中公新書、1993年）のみである⁴⁾。また、英語で書かれた在日コリアンについての学術書も、ジョン・リーやデイヴィッド・チャップマン、テッサ・モーリス＝スズキらによるすぐれた研究があるものの、英語圏における日本研究全般と比較すれば圧倒的に少ない⁵⁾。また、主にアメリカ在住のコリアンまたは日本にルーツを持つ研究者による英語論文は一定程度あるものの、日本語で書かれた先行研究への言及は少なく、アメリカにおける人種理論やエスニシティ研究のフレームワークにおいて在日コリアンを論じたものが目立つ。こうした、在日コリアンに関する英語による研究の少なさ、日本語によって書かれた膨大な在日朝鮮人研究の蓄積や在日朝鮮人自身によるテキストが英語世界においてほとんど知られていないという現状は、そもそもの在英アイリッシュとの比較研究を相当に困難なものとしている。なお、100万部を超えるベストセラーとなった在米コリアンの作家イ・ミンジンによる小説 *Pachinko* が、英語世界において在日コリアンを最も知らしめるものとなったことには疑いの余地がないが、小説であるという留保をつけたとしても、在日コリアンをめぐる歴史とアイデンティティの複雑さが、ある種の〈ずれ〉とともに描かれ、あるいは描かれていないという側面がある⁶⁾。

翻って、日本語で読むことのできる在英アイリッシュ研究も極めて限られている。先述したエンゲルスやメイヒューに加え、2016年に刊行されたパナイーの訳書においてアイルランド移民にかんする豊富な記述があるものの、日本語で書かれた在英アイリッシュにかんする論考は、勝田（2019）、奥田（2019）などごくわずかである⁷⁾。そうし

たなかで、佐久間（2011）は唯一比較の視座を提示しているものの、在日コリアンとそれを取り巻く日本社会の課題を浮き彫りにすることに中心が置かれており、在英アイリッシュそのものへの言及はそれほど多くない⁸⁾。そもそも戦後の在英アイリッシュをめぐる本格的な研究が始まったのが1990年代以降であり、英語によるまとまった学術文献自体がまだ限られている現状である⁹⁾。

以上のような理由から、比較研究を今後の大きな課題として見据えつつも、まだ比較の土壌が豊かにあるとは言えないなかで在日コリアンおよび在英アイリッシュの歴史と経験をつなぐために、まずは日本語世界において「在英アイリッシュ」の実像を浮かび上がらせることを本稿の目的とする。そして戦後最大のマイノリティ・エスニック集団でありながらごく最近まで研究対象として見過ごされてきたのは何故なのか、また、どのような動きがその「可視化（visualisation）」に貢献してきたのかについて、在英アイリッシュの支援団体、人種平等委員会による実態調査、在英アイリッシュ研究の進展をつうじて明らかにする。

2 ブリテンにおける同化と異化

近現代のイギリスにおける移民の歴史を描いたパニコス・パナイーは、アイルランド移民について「第二次世界大戦以降、さらに遠くから移住してきた集団が数々到来したことにより、段々と不可視な集団となっていった」¹⁰⁾と述べている。この在英アイリッシュの「不可視化」の背景の一つには「同質性の神話（myth of homogeneity）」が横たわっている。戦後のイギリスには、1948年のジャマイカからの移民船を皮切りに続々と旧植民地からの移民が押し寄せた。彼らの多くが「非白人」であり、やがてその数が増加していくと彼らの存在がイギリスを混乱させ分裂させかねないという不安が高まり、各地で深刻な衝突が起こるようになる。「英語を話す」「白人」である在英アイリッシュは、移民と定住の長い歴史もあいまって、そうした社会不安の対象とはみなされなかった。

もう一つは戦後イギリスの移民政策である。「帝国の臣民」として移動と居住の自由を有していた英連邦からの移民が増え続けるなかで、イギリス政府は1962年に英連邦移民法（Commonwealth Immigrants Act）を制定し移民の制限・管理に乗り出すが、アイルランドからの移民はその規制の対象外とされた。ヒックマンは、この「強制的な包摂」の背後にあるのがたんに彼らの「白人性」のみならず、ブリテンとアイルランドの

あいだの複雑な歴史と、アイルランドが果たしてきた労働力の安定的供給源という役割にあると主張する¹¹⁾。実際問題として、地続きである北アイルランド（連合王国の一部）と南アイルランド（1948年に英連邦から離脱し1949年に「アイルランド共和国」として独立）のあいだの国境管理は難しく、アイリッシュ海を経由するおびただしい数の移動を管理するにも膨大なコストを必要とした。もしも厳密な国境管理をおこなうならば南北アイルランドを一つのまとまりとして扱わなければならない、そのことは連合王国の一体性を損なうものとして北アイルランドのユニオニスト政府からの激しい反発を招くはずだという議論がなされた¹²⁾。またブリテンとアイルランドの長きにわたる特別な歴史的・地理的關係をふまえ、アイルランドが独立したのちも、在英アイリッシュは連合王国市民としてのシティズンシップを有することになった。こうしたことから、戦後のアイルランドからの大量移民は「白人」と「非白人」の二項対立のもとで移民法や国籍法においても不可視化され、その同化は他の「目に見える」移民たちと比較すればたやすくおこなわれたとみなされてきたのである。

この在英アイリッシュの「同化説」に強く異を唱えるのが、戦後の在英アイリッシュを対象とした研究である。アイリッシュ・ディアスポラ、なかでも在英アイリッシュ研究の第一人者である地理学者のブロンウェン・ウォルタ¹³⁾は、次のように述べている。

在英アイリッシュはイギリス社会における完全なメンバーシップからは無意識かつ認められていない形で除外されている。除外そのものは否定され、彼らに「エスニックな」ラベルを与えることを拒否するイギリスの学者や政府団体・機関によって、アイリッシュは同化していると主張される¹⁴⁾。

植民地化の過程で培われた反アイルランド・反カトリック意識を基盤として、アイリッシュに対しては根強い偏見が継承されてきた。愚鈍で暴力的、不潔で酔っ払いという一連のステレオタイプは、19世紀における肉体労働者の男性のイメージと結びついたものであったが、とりわけ「dirt（汚れ）」というものが、アイリッシュの表象の中心に置かれていた。これは戦後の家事労働に従事するアイリッシュ女性移民にも向けられていたという¹⁵⁾。

つまり、アイリッシュがたやすく同化されたとみなすことは、在英アイリッシュに対する差別がなかったことを決して意味するものではない。1950年代から1960年代にかけて、宿屋に「アイルランド人、黒人、犬お断り（No Irish, No Blacks, No Dogs）」の貼

り紙が掲げられていたことを多くの証言が物語っているように、移住後に住む場所を探す、ひいては住宅を借りるという場面においても、アイリッシュは苦勞を強いられた。こうした構造的・制度的差別がありながらも、戦後イギリスの人種関係をめぐる言説において在英アイリッシュは排除され続けてきたのである¹⁶⁾。

多くの在英アイリッシュにとって、ブリテンは異国の地、「けっして故郷にはなりえない場所 (the place never been like home)」として映った。異国で彼らを支えたのは、彼らを迎え、また居場所を提供してくれる同郷のつながりだった。アイリッシュ・パブやダンスホールは、過酷な労働やブリティッシュからの眼差しを逃れて、故郷の旋律を懐かしみ、仲間と集える場だった。1950年代には各地にアイリッシュ・ローカルクラブや団体がつくられ、助けを必要とする人々への支援をおこなっていた。同郷会 (county association) は社交やダンスの場を提供するとともに、寄付を募り社会福祉の充実に深く関わっていった。こうした活動は、在英アイリッシュが定住した先々の地域アイデンティティを育む契機となり、また社会階層においてはより多様な人々を結びつけることにもなった¹⁷⁾。特によく知られているのは、カムデンにあるロンドン・アイリッシュ・センターである。アイルランドのカトリック教会による基金をもとに1955年に創設され、到着したばかりの移民の宿泊所、就労・定住支援の拠点、社会交流の場として、中心的な役割を果たしてきた¹⁸⁾。

こうしたブリテン各地に散らばるローカルなアイリッシュ協会やクラブ、支援団体をつないできたのが、1973年に創設された「アイルランド社会連盟 (the Federation of Irish Societies¹⁹⁾)」である。福祉や健康、住宅にかんする助言や、アイルランドのダンス、音楽、演劇、芸術、演劇、スポーツなどのイベントの実施、アイルランド語の講座など、コミュニティの活性化と支援に尽力する一方で、在英アイリッシュの存在をイギリス社会に知らしめるための調査をおこなうとともに、政府や議会に地位向上を働きかけるキャンペーンをさまざまに展開してきた。すべての差別やハラスメント、迫害からの保護をうたった2010年平等法 (Equality Act) にかんして、連盟がイギリス政府に提出したレポートには、次のように記されている。

連盟がおこなっていることのあらゆる側面に影響を与えている明らかな問題の一つは、アイリッシュの求めているニーズが表にあらわれてこないということである。「アイリッシュ・ジョーク」があふれ、1974年のテロリズム防止法が制定された1970年代と1980年代、そしてビジネス界や大衆メディア、スポーツ界におけるア

イリッシュの活躍が伝統的なアイリッシュネスの否定的イメージを覆そうとしている1980年代、1990年代に、在英アイリッシュが見えない存在であるというのはおかしいかもしれない。しかしながら、ここで述べる不可視性とは、「エスニック・ペナルティ」、エスニック・マイノリティが差別によって被る不利益や不当な扱いが、完全にとはいわないにせよ、たいていの場合は、黒人／白人の二項対立にもとづいて構築され、提示され、表象されているということである。このことが研究、政策立案、情報収集と分析、エスニック・モニタリング、サービスの設計と供給などの分野において重大な結果をもたらしてきた²⁰⁾。

このように、在英アイリッシュが置かれている状況を明らかにすること、ひいては在英アイリッシュを「見える」存在にすることが、戦後をつうじてアイリッシュ支援団体が掲げてきた大きな課題の一つであった。次節ではその転換点ともいえる代表的な取り組みを見ていく。

3 「在英アイリッシュ」を可視化する

在英アイリッシュを可視化する、すなわち「見える」存在にするとはどういうことか。一つには、統計や地図上においてその存在を明らかに示すこと、それを可能にするための種々の政治的活動・運動が挙げられるだろう。先述したように、戦前のアイリッシュ移民は、アイルランドが連合王国から独立したのちもシティズンシップを持ち続け、また戦後のアイリッシュ移民も移民法において規制の対象外とされ、多くがイギリス国籍を持ち、英語を話し、マジョリティの白人ブリティッシュと区別のつかない外見を持つ（しかし、名前やアクセントは「他者化」の大きな契機となる）。この、確かに存在するにもかかわらず「見えない」という状態は、おなじく確かに存在する在英アイリッシュの日々の被差別経験をも見えなくしていた。したがって、そのような「声」を拾い、法的・制度的変革につなげることもまた可視化の一つの大きな目的であるといえる。

在英アイリッシュがブリテンにおいて「見えない存在」とされる一方で、明らかにマジョリティの「白人」とは異なる社会・経済状況に位置づけられていることや、アイリッシュに対する差別的感情が社会全般に見られることを実態として明らかにするよう、アイルランド社会連盟をはじめとするアイリッシュ支援団体は人種平等委員会（Com-

mission for Racial Equality) に強く働きかけてきた。イギリス政府は 1962 年、1968 年、1971 年と 3 度にわたる移民法によって移民の規制をすすめると同時に、すでに入国した移民との「良好な人種関係」の促進に向けて人種関係法を制定・改定していた。CRE は 1976 年の人種関係法のもとで設置された、差別の防止や調停に際するより強い権限をそなえた組織である。CRE はアイリッシュ支援団体からの要請を重く受け止め、1994 年にアイルランド研究センターに調査と報告書の作成を委任した。

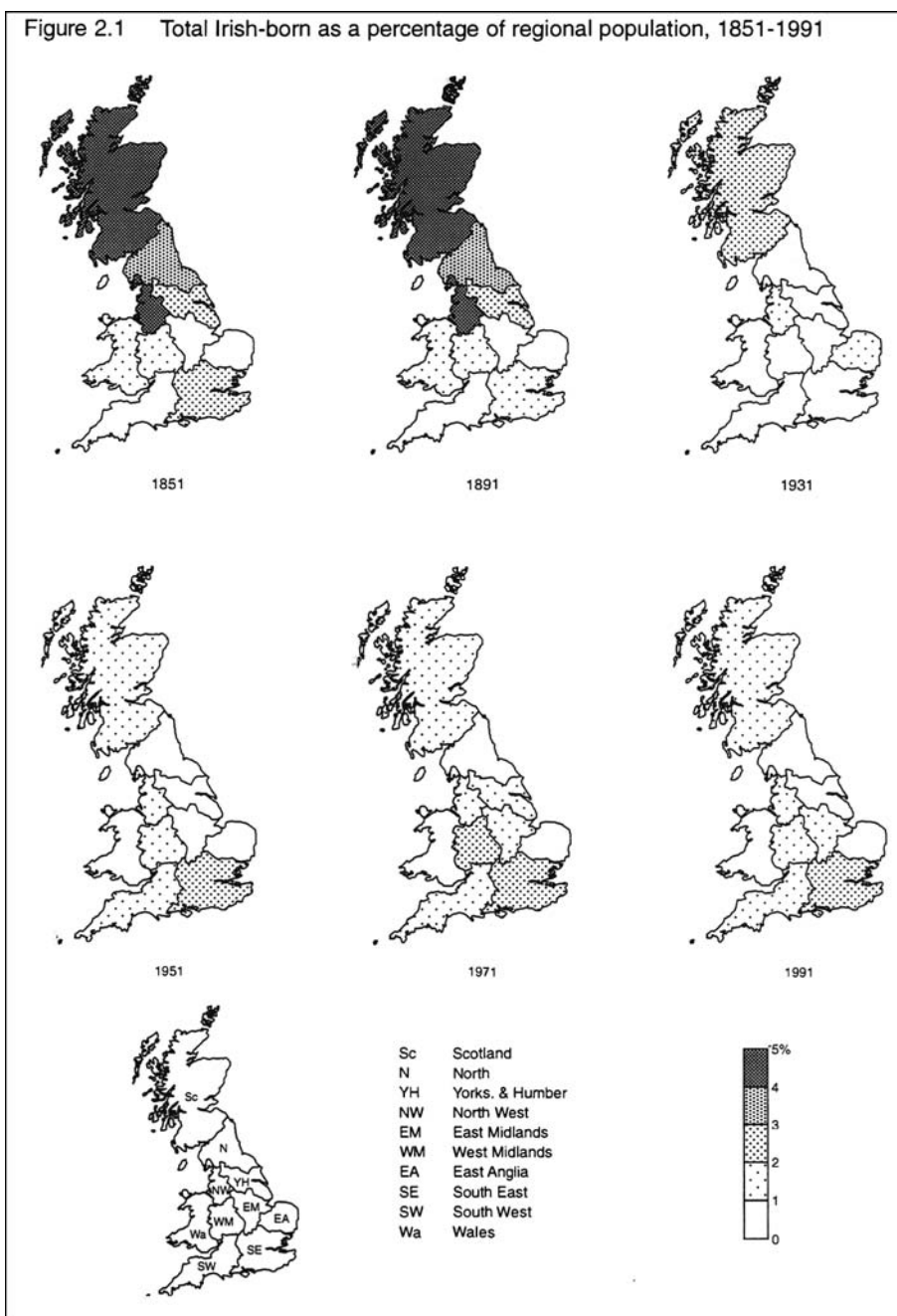
1997 年に刊行された『ブリテンにおける差別とアイリッシュ・コミュニティ (Discrimination and the Irish Community in Britain)』²¹⁾ (以下、CRE 報告書) は、1991 年センサスとその他の統計²²⁾、コミュニティ・グループおよび支援機関を対象とした定性調査 (in-depth interview)、個人を対象としたインタビュー結果にもとづく、286 頁に及ぶ報告書である。

まず第一部の「在英アイリッシュ：人口、地理、社会経済状況」では、ブリテンへの移住の時期と地理的分布および在英アイリッシュが置かれている社会経済状況があぶりだされている。1991 年センサスにおいては「アイルランド生まれ (Irish born)」の者は約 84 万人であり、そのうち 72.7% がアイルランド共和国出身、27.3% が北アイルランド出身であった²³⁾。2 世人口 (ブリテン生まれで両親のうちいずれも、またはどちらかがアイルランド生まれ) を合わせると 300 万人におよぶと推定され、1991 年センサスで定義されている「非白人」のエスニック・グループのいずれの数字もはるかに上回ることが明らかとなった。

移住のパターンは時期によって大きく異なり、19 世紀には北西イングランドとスコットランドが最も多く、1950 年代はバーミンガムやコヴェントリなどのイングランド中部、そして近年の移民の行先は圧倒的にロンドンである (図 1)。とはいえ、1991 年の時点ではブリテンのほぼ全域に分布していることがわかる。また、ロンドンには「アイルランド生まれ」のうち 36% が居住しており、特に北西部に集住の傾向がみられた (図 2)。

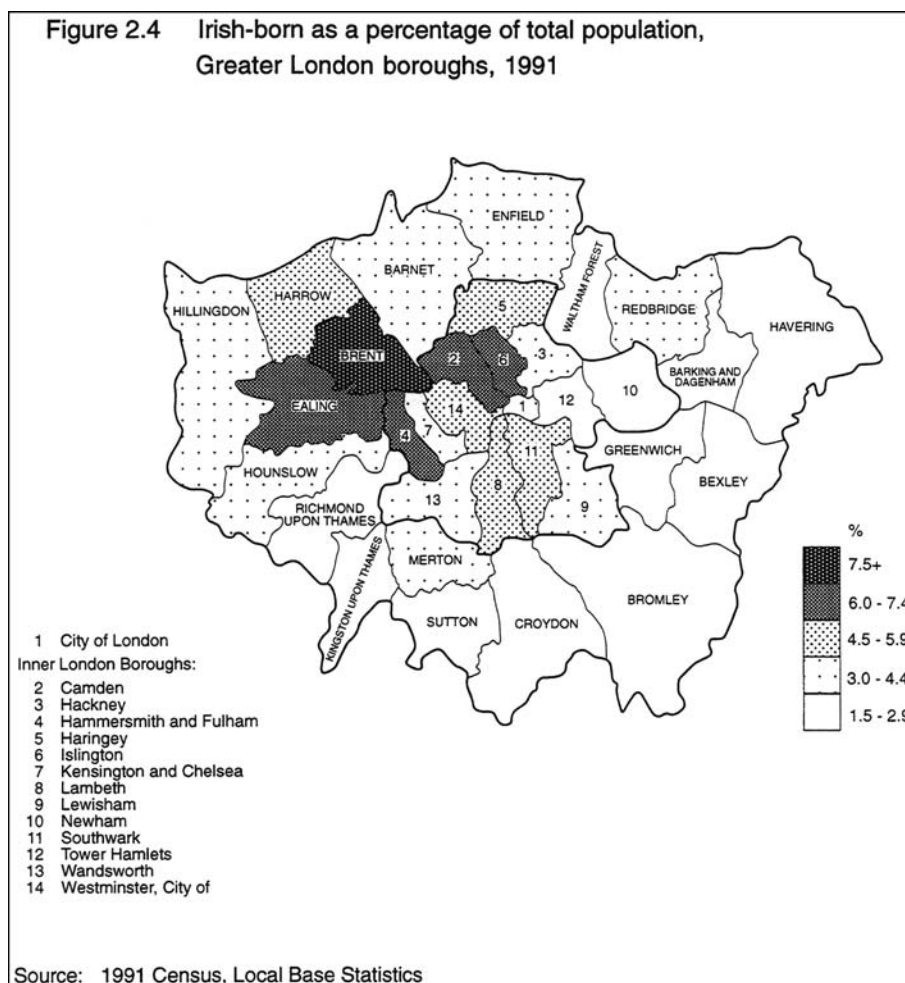
年齢構成は地域によって大きな違いがあり、イングランド北西部は若年層、イングランド中部は中年層、そしてスコットランドやイングランド南西部には老年層が分布していることがわかった。また、「アイルランド生まれ」のうち女性の数は男性を上回っている。アイリッシュはイギリスの社会経済状況の需要に応じて常に労働力を提供してきた。最初の大きな波である 1950 年代には、男性は主に肉体労働者 (熟練の建設作業や重機の操作、工場労働など) としてであったが、男性よりも女性の方が、イギリス全体

図1 地域別総人口における「アイルランド生まれ」の割合 (1851-1991)



出典：Mary Hickman & Bronwen Walter, *Discrimination and the Irish Community in Britain*, London: Commission for Racial Equality, 1997.

図2 グレーター・ロンドン地区の総人口における「アイルランド生まれ」の割合（1991）



出典：Mary Hickman & Bronwen Walter, *Discrimination and the Irish Community in Britain*, London: Commission for Racial Equality, 1997.

における職業分布の傾向と比較してよりニッチな部分を埋め合わせる役割を果たしていた（一方で高度な資格を必要とする看護師，他方で難しいスキルを必要としない家事労働者や単純なサービス業など）。対して二度目の波である 1980 年代には，資格を持った専門職としてであった。

さらに、「アイルランド生まれ」の持家率は他のマイノリティ・エスニックと比較しても低く，借家率は平均の 2 倍であり，住宅の大きさや設備の面でもはるかに劣っていた。加えて「アイルランド生まれ」の男性は，出身国においてよりも死亡率の高い唯一

の集団であり、長期にわたる致死性の疾病率は中年のアイリッシュの男女において平均を上回っていることが明らかになった。

次に第二部では、在英アイリッシュの社会支援に携わってきた最前線であるコミュニティ・グループと支援機関への聞き取りの結果がまとめられている。調査にあたっては、アイリッシュが集住するロンドン、バーミンガム、マンチェスター、グラスゴーといった地域が選ばれた。ここでは、在英アイリッシュが日々遭遇するレイシャル・ハラスメントを含むさまざまな事例と、それらに対する支援サービスが必要な人びとに届いていない可能性が浮き彫りにされた。

アイリッシュ・コミュニティおよびその支援団体が声を揃えて主張していたのは、アイリッシュのニーズを知るためのエスニック・モニタリングの必要性である。その背景に横たわっているのは、アイリッシュがイギリス社会のマジョリティである「白人」に位置づけられてしまうために、サービスへのアクセスや雇用において、エスニックな違いや人種差別にもとづいた機会の不平等は経験していないはずだという仮定があることだという。報告書は、アイリッシュのニーズの特殊性を否定すること、またあらゆる社会問題に「アイリッシュ・ディメンション」があると容認することを拒むのは、ボランティア機関や政府組織に深くしみ込んだ体質であるとし、これは差別的なおこないであること、かつ CRE がそれまで示してきた数々の人種差別の被害者としてのアイリッシュの事例を無視するものであると強く批判している²⁴⁾。

とりわけアイリッシュへの攻撃やハラスメントは報道が極めて少なく、その多くが知られていない。こうした事件は在英アイリッシュ向けの新聞である「アイリッシュ・ポスト」²⁵⁾や、地方紙で報じられる一方、イギリスの全国紙で報じられることは少なく、それによって実際に起きている問題を社会全体で認識することが難しい状況が生じているのだ²⁶⁾。

最後に第三部では、バーミンガムとロンドン在住の88名の個人を対象におこなったパイロット調査(2ヶ月×2回)の結果がまとめられている。ここでは、1950年代と1980年代という二つの主要な戦後移民の波を象徴するバーミンガムとロンドンを対象に、以下のことを指し示す十分な証拠があるかどうかを念頭に綿密なインタビューがおこなわれた。

例えば、支援機関の報告では示されていないような隠れた重大なレイシズムや差別の実態があるか、どのような場面で差別が経験されているかなどである。パイロット調査において明らかになった最も印象的な結果は、在英アイリッシュが繰り返し遭遇する高

いレベルでの反アイリッシュ感情であった。インタビュー対象者は経験したことのごく一部を思い返すかのように様々な質問にすぐに答えたが、同時にそれらを、より恐怖に満ちた攻撃的な行為とは区別して「ごくありふれた」レベルのハラスメントであると考えられる傾向がみられた。支援団体に相談したことがあるのは88名のうちわずか3名であり、このことは、支援機関に持ち込まれている相談が氷山の一角であることを示した。

インタビューによって明らかになったのは、反アイリッシュのレイシズムが、イギリス社会特有の病であるということであり、その表現のレベルやタイプは時代によって様々だとしても、このレイシズムが様々な形で表面化するということである。1950年代と1960年代にはロンドンやバーミンガムでの「アイリッシュお断り」の貼り紙、1970年代の北アイルランド紛争時には明らかな敵意という形である。また、警官による暴力や言葉によるハラスメント、役所など公的サービスにおける対応、隣人、職場、学校による嫌がらせについてはいずれも20～25%ほどが経験ありとの回答だったが、そもそもそうした場面や状況を避けるというのが大多数のとり対応であった。テレビのショーや新聞には偏見に満ちたアイリッシュ・ジョークがあふれており、70%がそれらを攻撃的だと感じて、それを完全に拒絶できるのは30%という結果であった。アイリッシュ・アクセントを変えるか、人前で話さないことでアイリッシュであることを隠す傾向は特に女性にみられた²⁷⁾。

このCRE報告書は、戦後の在英アイリッシュの実態をさまざまに明らかにしたという点で、大きなインパクトを与えた。なかでも、その提言の一つであったセンサスへの「アイリッシュ」カテゴリーの追加は、アイリッシュ・コミュニティの支援組織が長年の活動において夢見てきた達成であった。

連合王国では10年ごとにセンサスが実施されているが、エスニティを尋ねる質問が初めて登場したのは1991年である。それまでのセンサスでは出生地を尋ねる質問によって「マイノリティ・エスニック」の規模を推測していた。しかしながら、連合王国内で出生する移民の第二世代が増大しつつあることをふまえ、激しい論争と長期にわたる精査を経て、「ホワイト」「ブラック・カリビアン」「ブラック・アフリカン」「ブラック・その他（要記述）」「インド」「パキスタン」「バングラデシュ」「中国」「その他（要記述）」の9つの回答項目が採択された²⁸⁾。

アイルランド社会連盟をはじめとするアイリッシュ支援団体は、この1991年のセンサスに「アイリッシュ」の項目を追加することを求めていたがかなわず、その後もロビー活動を続けた。CRE報告書はこのエスニティを尋ねる質問の回答項目に「アイ

リッシュ」を加えることを強く提起し、イギリス国家统计局（ONS）は2001年センサスにおいてその追加を決定した。実際の回答用紙には、「あなたの属するエスニック・グループはなにか？（What is your ethnic group?）」という質問のもと、まずは「白人（White）」の項目があり、さらにその下位カテゴリーとして、「ブリティッシュ」「アイリッシュ」「その他の白人（要記述）」が並ぶ形となった²⁹⁾。

さて、その2001年センサスの結果であるが、「ホワイト・アイリッシュ」が全体に占めた割合はわずか1%であった。別の統計から推定可能な、両親のうちいずれかもしくは両方が「アイルランド生まれ」となるはずの回答者については、「ホワイト・アイリッシュ」を選択したのは、わずか8%だった。この理由として、回答者が自己認識としてのエスニック・アイデンティティではなく、国籍としての「ブリティッシュ」を選択するのだと判断したこと、また、回答がいずれか一つを選ぶ方法となっていたためではないかということが指摘されている³⁰⁾。在英アイリッシュ1世たちが差別の経験をもとにむしろアイリッシュ・アイデンティティの表出を抑えてきたということに加え、「見えない（invisible）」存在であるということが、移民2世に特有の「あいだにいる（in-between）」という感覚をいっそう複雑なものにしているであろうことをふまえると、センサスという手段をどのようにコミュニティに寄与するものとして考えていけるのかには、少なからぬ課題が付きまとう。「ホワイト・アイリッシュ」は、在英アイリッシュのアイデンティティの一つを表す方法であるが、全てではないのである³¹⁾。

4 コミュニティの歴史を書き、記憶を保存すること

勝田（2019）が指摘するように、総じてブリテンの歴史家はアイリッシュを研究対象とすることに積極的ではなく、冒頭で挙げたマクレイルドやオサリヴァンらの著作が刊行されたのは1990年代になってからのことであった³²⁾。しかもこれらは19世紀におけるアイルランド人移民を論じたものであり、戦後の在英アイリッシュにかんする本格的な学術研究は2000年代まで登場を待たねばならなかった³³⁾。しかしながらその萌芽となる研究活動は、1980年代にロンドンのポリテクニク・オブ・ノースロンドン（のちのノース・ロンドン大学で、2002年に他の実学系大学と合併した現在はロンドン・メトロポリタン大学）を舞台として始まっていた。ここでは学術的な観点から在英アイリッシュの可視化に大きく貢献した人々のうち、特に二人のキーパーソンに着目する。

メアリー・J・ヒックマンは、1995年に出版された『宗教、階級、アイデンティティ

イ』³⁴⁾でアイルランド移民の公教育におけるカトリック教会の役割を論じたほか、移民やディアスポラを対象とする歴史社会学者であり、2節でとりあげた CRE 報告書をウォルタとともに執筆した。1980 年代初頭に在英アイリッシュ歴史研究会（Irish in Britain History Group）を数名の仲間とともに立ち上げ、数々の会合やセミナーを主催してきた。

ポリテクニク・オブ・ノースロンドンに着任した 1986 年 10 月にはブリテンで初となるアイルランド研究センター（The Irish Studies Centre）を学内に設置（翌年 2 月に開設）し、また 2 年後の 1988 年にはアイルランド研究において学位取得を可能とするコースを開設した。このプログラムの下では、「移民と海外のアイリッシュ」「現代アイルランド」「アイルランド文化と文学」「アイルランド史」「アイルランド語」の 5 つの軸に沿った科目群が開講されたが、これらは大学のキャンパスがイズリントンという大規模なアイリッシュ・コミュニティの中に位置していたことから、多くのアイリッシュの学生の関心に応えるものとなった³⁵⁾。1990 年代を通じて学生たちが取り組んだプロジェクトや論文のテーマは、在英アイリッシュの経験のあらゆる側面にアプローチを試みようとするものであった³⁶⁾。

トニー・マレーは、ヒックマンのもとでアイルランド研究に魅せられた学生の一人である。1992 年にアイルランド史の学位を取得したのち、アイルランド・コミュニティでの書店経営やアイルランド文学祭の運営を経て、1995 年にアイルランド研究センターの運営に加わった。1996 年からは、ロンドンで活躍したアイルランド人作家たちの作品をとりあげる夏期講座（Irish Writers in London Summer School）を主催し、2012 年から 2017 年にかけては所長を務めるなど、センターの活動に大きく貢献してきた³⁷⁾。

アイルランド研究センターは公開講座やセミナーを定期的かつ長期にわたって開催することで、在英アイリッシュ研究の推進および、ブリテンにおけるその存在を社会的に知らしめる役割を多く負ってきた。またその活動や研究の成果は定期刊行のパンフレットシリーズ（Irish Studies Centre Occasional Papers Series）として公表されている。その他に特筆すべきものとして、ヒックマン、モーガン、ウォルタらによる 2001 年刊行の報告書『在英アイリッシュ 2 世——人口、社会経済、健康の観点から』³⁸⁾がある。1 世とは異なる 2 世の複雑なアイデンティティとともに、構造的には 1 世に顕著であった社会経済面における不利益を引き継いでいる点を明らかにしたことで、CRE 報告書と並んで、在英アイリッシュを取り巻く課題に目を向けさせるものであった。

ブリテンにおける在英アイリッシュ研究の推進というヒックマンやマレーたちの継続的な努力は、やがて在英アイリッシュの歴史にまつわる資料の収集と保存へと向けられていった。それが、現在ロンドン・メトロポリタン大学の特別書庫（Special Collection）内にある在英アイリッシュ・アーカイヴ（Archive of Irish in Britain）である。

1980年代初めの在英アイリッシュ歴史研究会主催の会合やセミナーには、過去の経験や記憶について語り合う際の手がかりとして、参加者たちがめいめい昔の思い出の品を持ち寄ったという。それらを研究会が収集し、その量が増え続けるなかで、1984年にグレーター・ロンドン・カウンシルからの助成金を得て、アーカイヴとして整理し始めたのがその始まりであった。この時期には在英アイリッシュ1世への聞き取り調査もおこなわれ、20世紀初めにまで遡る貴重なオーラル・ヒストリーの記録を残すことにもなった。1986年に助成金が途絶えると、研究会はアーカイヴの行先を探さなければならなくなるが、ポリテクニク・オブ・ノースロンドンにポストを得たヒックマンがアイルランド研究センターを立ち上げるとともに、大学側と交渉の末アーカイヴの場所を確保することに成功し、1989年に資史料が移設された³⁹⁾。

1990年代半ば以降、あらたな史料を収集するとともにコレクションの整備に尽力し、現在はアーカイヴの館長を務めるマレーは、これまでの試みを次のように振り返っている。一つはブリテンの各地域における巡回展示“*When did you come over?*”である。2001年にバーミンガム、マンチェスター、リーズなどをまわり、多くの史料や写真を介して各地の在英アイリッシュや支援団体のスタッフたちと交流することによって、ロンドンとはかなり異なるアイリッシュとしての経験を知ることになったという⁴⁰⁾。こうした明らかな地域的な違いをアーカイヴに反映させるべく、より多くの地域からの資料の提供・収集を目指すことになった。もう一つは、オーラル・ヒストリーの収集である。高齢になった1世の証言には数多くの共通の経験がみられた⁴¹⁾。これらの語りは2006年に短いドキュメンタリー・フィルムとして編集され、アーカイヴのウェブサイトで公開されている⁴²⁾。また2006年には、スマーフット財団（Smurfit Foundation）⁴³⁾の資金援助にもとづいた開発プログラムが開始され、在英アイリッシュに関する文書、写真、書籍、オーディオ資料などのコレクションの保存、カタログ化と拡大、普及が行われた。

2017年以降、アーカイヴはあらたな段階を迎えることとなった。長らく拠点を置いていたノース・ロンドンから、イースト・ロンドンにあるロンドン・メトロポリタン大学図書館内への移設が決まったのである。アーカイヴに適した設備、専門のカatalogス

タッフに加えて、2018年にはアイルランド政府からの助成金（Emigrant Support programme）を得て、大半の資料のデジタル化に着手することとなった。2020年3月、デジタル・アーカイヴの開設を記念するイベントにて、マレーはこう述べている。

このアーカイヴは、さまざまな多岐に渡る資料を備えた学術的アーカイヴですが、それは研究者や歴史家だけのものではありません。これは在英アイリッシュの記憶を継承するコミュニティのアーカイヴでもあるのです⁴⁴⁾。

ヒックマンやマレーらが在英アイリッシュの歴史を記録し、コミュニティの記憶を保存べく情熱を注いできたこれらの活動は、アカデミズムに根差したものでありつつ、コミュニティにもひらかれた、パブリック・ヒストリーの実践として位置づけることもできるだろう。パブリック・ヒストリーとは、歴史学の分野で何らかの訓練を受けた人びとが専門的で学術的な場の「外」へと飛び出し、そこで歴史学の知見や技能、そして思想を活かす幅広い実践を意味するが、パブリック・ヒストリーの現場では、歴史の専門家のみならず歴史学の専門教育を受けていない多くの市民も、歴史を取り巻く活動、すなわち歴史実践とともに携わっている⁴⁵⁾。イギリスにおいては浜井（2017）が述べるように、1960年代の「下からの歴史運動」に支えられたオーラル・ヒストリー運動が広範に展開されてきており、特に2000年代に入ってから、マイノリティ・エスニックが主体となったコミュニティ・ヒストリー運動が盛んになってきている。その背景としては、①第一世代の高齢化、②技術的進歩、③財政的支援が挙げられているが、エスニック・コミュニティの「記憶」も保護すべき遺産であるという共通認識が形成されつつある⁴⁶⁾。在英アイリッシュ・アーカイヴはいわばその先駆けともいえるが、不可視化されてきた存在にとって、そこに集い、自らを学び直し、自分達で自分達の歴史を繋いでいく試みは、歴史学者のポール・トンプソンが初版から約40年に渡って版を重ねるオーラル・ヒストリー研究の名著の冒頭で「社会正義の探究」がその中心にあると投げかけたように⁴⁷⁾、差別への抵抗・権利獲得運動としての側面を持つとともに、みずからを創造・想像し直すことのできる実践としてもあるのではないだろうか。

5 おわりに

以上のように、在英アイリッシュが戦後イギリス史において不可欠な存在であったに

もかかわらず徹底的に忘却・消去されてきた背景と、見えない形で苦悩し葛藤を抱えてきたなかで、その存在を知らしめようとしてきた数々の試みを取り上げた。では「在英アイリッシュ」は現在「見える」ようになったのだろうか？ここでは最後に、可視化にまつわる課題とそれが示すものは何かについて考察を試みる。

センサスの回答項目において、「アイリッシュ」が他のマイノリティ・エスニックと並んでイギリス社会の多様性を構成する一つの属性であることが示されるようになった点、それにより、イギリスの政策決定に、以前よりもアイリッシュの「声」を反映させられる道筋が出来上がったという点においては、可視化の第一目的は果たされたといえるだろう。しかしながら、そのように数字やデータで取り出して見せることができるようになったとしても、他方では長年にわたる不可視化の下、みずからのアイリッシュネスを極力表に出さないことで差別を免れてきた世代や、あるいはむしろ「ブリティッシュ」と自己規定することのほうがより自然であるかのように思われる世代も含めて、「在英アイリッシュ」というアイデンティティをわが物として共有することの困難さはつきまとうだろう。つまり、「ブリテンに暮らすアイルランドにルーツを持つ人びと」がこの先自分たちを何と呼びうるのか、という問題である⁴⁸⁾。

これらの両極の問題を考える手がかりとして、二つの特筆すべき状況を記しておきたい。

まず一つは「在英アイリッシュの集合的な記憶」を記録・保存する動きの高まりである。アイルランド社会連盟は、創設から40年を迎えた2013年に「アイリッシュ・イン・ブリテン (Irish in Britain)」と改称し、時勢の変化に対応したより幅広い活動を展開している。そのなかで「Cuimhne-the Irish memory loss alliance」⁴⁹⁾は、認知症への理解や政府による支援を推進するプログラムである。認知症がすすむにつれて、1世たちはとうの昔に忘れていた故郷での出来事を語りだしたり、なかにはアイルランド語を話したりする場合もあるという⁵⁰⁾。そうした個々の記憶を本の形をしたノートに記録し共有することで、高齢化する在英アイリッシュ1世およびその家族、介護者をサポートする試みもおこなっている。

もう一つは、ごく最近の傾向として、連合王国のEU離脱、いわゆるブレグジットをきっかけにアイルランドパスポート取得者が激増したことである。2011年センサスによれば、イングランドおよびウェールズには約41万人のアイルランドパスポート保持者がいたが、2016年以降にパスポート申請を初めて行なった人々が14万人を超えたことを考えると、2021年センサスにおいてはその数は大幅に増加することが見込まれ

る⁵¹⁾。このアイリッシュネスの肯定は、たとえ EU へのアクセスという便宜的な側面があるとしても、在英アイリッシュを新しい形で結びつけ、再想像／創造するものとなる可能性を秘めている。

在英アイリッシュの「可視化」が、在英アイリッシュという存在が持つ複層性・重層性を結び直すものとなるのかについては、また機会をあらためて論じたい。

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C）「グローバリゼーションの時代における社会の共有　ブリテン＝アイルランド関係の再考」課題番号 20K12336（研究代表者）の助成を受けた研究成果の一部である。

注

- 1) 在日朝鮮人研究の射程と変遷については、尹健次『在日の精神史 1——渡日・解放・分断の記憶』、同『在日の精神史 2——三つの国家のはざままで』、同『在日の精神史 3——アイデンティティの揺らぎ』（いずれも岩波書店より 2015 年刊行）を参照のこと。
- 2) フリードリヒ・エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態　上・下』浜林正夫訳、新日本出版社、2000 年、ヘンリー・メイヒュー（ジョン・キャンニング編）『ヴィクトリア時代　ロンドン路地裏の生活誌　上・下』植松靖夫訳、原書房、2011 年。
- 3) パニコス・パナイー『近現代イギリス移民の歴史——寛容と排除に揺れた二〇〇年の歩み』浜井祐三子・溝上宏美訳、人文書院、2016 年、p.23。
- 4) Yasunori Fukuoka (translated by Tom Gill), *Lives of Young Koreans in Japan*, Melbourne: Trans Pacific Press, 2000.
- 5) John Lie, *Zainichi (Koreans in Japan)*, California: University of California Press, 2008; David Chapman, *Zainichi Korean Identity and Ethnicity*, London: Routledge, 2007; Tessa Morris-Suzuki, *Exodus to North Korea: Shadow's from Japan's Cold War*, Lanham, Md: Rowman & Littlefield, 2007.
- 6) Min Jin Lee, *Pachinko*, New York: Head of Zeus, 2017. 日帝時代の朝鮮半島から始まり 4 世代にわたる在日コリアンを描いたこの小説は、発売後にニューヨークタイムズの見解欄でとりあげられ、瞬く間に大きな話題を呼んだ。Amazon アメリカ版でのレビュー数は 1 万 7000 を超えており、筆者も多くの英語圏の知り合いから感想を聞く機会があった。日本語版は 2020 年に刊行されたが、日本語世界でこの小説がどう読まれたかを知る一端として、浮葉正親「ミン・ジン・リー『パチンコ（上）（下）』に見る「在日」の世界」『抗路』第 8 号、2021 年、pp.28-36 を挙げておく。
- 7) 勝田俊輔「19 世紀ロンドンのアイルランド人移民——複眼的・長期的視点から」『ヴィクトリア朝文化研究』第 17 号、2019 年、pp.53-72 は、アイルランド人移民の一面的なイメージに対する多様性の指摘という観点から、奥田伸子「ブリテンにおけるアイルランド女性」『女性とジェンダーの歴史』第 6 号、2019 年、pp.68-76 はアイルランド女性

が果たした役割というジェンダーの視点から、在英アイリッシュ研究にアプローチするものである。

- 8) 佐久間孝正『在日コリアンと在英アイリッシュ——オールドカマーと市民としての権利』東京大学出版会, 2011年。
- 9) 在英アイリッシュを論じた書籍としては, Bronwen Walter, *Outsiders inside: whiteness, place and Irish women*, London: Routledge, 2001; Enda Delaney, *The Irish in Post-war Britain*, Oxford: Oxford University Press, 2007; Sean Campbell, *Irish Blood, English Heart: Second Generation Irish Musicians in England*, Cork: Ireland, 2011 がある。
- 10) パナイー, 前掲書, p.50。
- 11) Mary J. Hickman, "Reconstructing deconstructing 'race': British political discourses about the Irish in Britain", *Ethnic and Racial Studies*, 21: 2, pp.288-307.
- 12) Enda Delaney, *op cit.*, p.79. およそ50年後の現在, まさに同様の議論が連合王国のEU離脱後の北アイルランドとブリテンをめぐる関係において繰り返されている。詳細は, 拙稿「ブレグジットと南北アイルランド国境問題——英愛関係の試練」『歴史学研究』第990号, 2019年, pp.74-80, 「北アイルランドから見たブレグジット——ピース・プロセスと連合王国の行方——」『GR』第18号, 2022年近刊を参照のこと。
- 13) ウォルタは在英アイリッシュ女性移民の研究をつうじて, 自分たちとは異なる「よそ者」としても, あるいは自分たちと同じ側にいる「仲間うち」としても, アイリッシュがマジョリティであるブリティッシュからジェンダー化されてきたことを論じている。ウォルタの研究の概要は, 日本語で読むことができる(「アイリッシュ・ディアスポラのなかに女性を位置づける」奥田伸子訳, 『女性とジェンダーの歴史』第6号, 2019年, pp.59-67)。
- 14) Walter, *op cit.*, p.116.
- 15) *Ibid.*, pp.87-89.
- 16) 近年, このサインが捏造されたものであるという主張が多く行われており, 「差別の否定」が現在も続いていることがわかる。詳細は以下を参照のこと。Tony Murray, "No Reason to Doubt No Irish, No Blacks Signs", *Guardian*, 28 Oct 2015 (<https://www.theguardian.com/world/2015/oct/28/no-reason-to-doubt-no-irish-no-blacks-signs>), "No proof? How the infamous 'No Irish, no blacks, no dogs' signs may never have existed", *Irish Post*, 7 January 2022 (<https://www.irishpost.com/life-style/infamous-no-irish-no-blacks-no-dogs-signs-may-never-have-existed-racist-xenophobic-148416>).
- 17) Delaney, *op cit.*, pp.172-173. しかしデレイニーは, 全体としてどれだけの数の在英アイリッシュがこうした活動に関わっていたかについては考慮が必要であると述べている。
- 18) London Irish Centre (<https://londonirishcentre.org/>) が社会支援の伝統を持つ拠点であるのに対し, 1995年に設立されたハマースミスにある Irish Cultural Centre (<https://irisheul->

- turalcentre.co.uk/) は、アイルランドの文化・芸術振興を目的とした組織である。
- 19) カムデンのロンドン・アイリッシュ・センターにおいて、それまで別個に存在していたマンチェスター、リヴァプール、ニューカッスル地域を中心とする北部連盟と、ボーツマスのアイルランド協会に起源をもつ南部連盟とを合併することが決定された。
 - 20) Federation of Irish Societies, *SUBMISSION OF FIS IN RESPONSE TO EQUALITY ACT 2010: The public sector Equality Duty: Reducing bureaucracy: Policy Review paper*, 19 Aug 2011 (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/85124/federation-of-irish-societies.pdf).
 - 21) Mary Hickman & Bronwen Walter, *Discrimination and the Irish Community in Britain*, London: Commission for Racial Equality, 1997.
 - 22) 「在英アイリッシュ」が持つ統計処理上の特殊性に対応するために、1991年センサスの全データの他に、Samples of Anonymised Records of the 1991 Census (SARS) と OPCS Longitudinal Study (LS) が用いられた。前者は2%の個人サンプル、後者は1%の世帯サンプルにおいてセンサスの全詳細が見られることから、全ての変数の選択とクロス集計が可能であり、「アイルランド生まれ (Irish born)」のデータから、アイルランド共和国出身者と北アイルランド出身者を分けることができた。後者は1971年センサス（イングランドおよびウェールズ）から抽出された1%にあたる異なる匿名のサンプルを継続的にアップデートしたもので、ライフサイクルにおける変化を辿ることが可能であった。特に1971年センサスにのみ含まれていた「両親の出生地」の項目により、在英アイリッシュ2世のデータを経年観察することができた。また、その他に Labour Force Survey (LFS), General Household Survey (GHS) も用いられている。
 - 23) センサスではこの二つを「アイルランド生まれ」として統合していることが多いが、両者は様々な点で異なる特徴を持つ。
 - 24) Hickman & Walter, *op.cit.*, p.143.
 - 25) 1970年に創刊された *Irish Post* (週刊) は、在英アイリッシュの「声」を広く届けるとともに、アイルランド関連のフェスティバルや行事とタイアップすることで、イギリスにおけるコミュニティの可視化にも大きな貢献を果たしてきた。
(<https://www.irishpost.com/>)。
 - 26) Hickman & Walter, *op.cit.*, p.144.
 - 27) Hickman & Walter, *op.cit.*, pp.228-230.
 - 28) David Mason, *Race and Ethnicity in Modern Britain*, Oxford: Oxford University Press, 2000, pp.31-32.
 - 29) これはイングランド&ウェールズのセンサスの場合である。スコットランドにおいては「スコティッシュ」「その他のブリティッシュ」「アイリッシュ」「その他の白人（要記述）」となっていた。
 - 30) Mary J. Hickman, "Census Ethnic Categories and Second-Generation Identities: A Study of the Irish in England and Wales", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 37: 1, 2011, pp.79-97.

- 31) この意味で、「在日コリアン」をめぐる呼称の問題は興味深い比較のトピックである。このアイデンティティのとらえがたさをめぐる比較の視点については、拙稿「在英アイリッシュに会うとき」『抗路』第7号、2020年、pp.34-45を参照されたい。
- 32) 勝田、前掲書、pp.54-59.
- 33) 代表的なものとして、注9)で挙げた文献があるが、それらに先駆けた論文としては、アイルランドの社会学者 Liam Ryan による “Irish Emigration to Britain since World War II”, in Richard Kearney (ed.), *Migrations: The Irish at Home and Abroad*, Dublin: Wolfhound Press, 1990 がある。
- 34) Mary J. Hickman, *Religion, Class and Identity: the State, the Catholic Church and the Education of the Irish in Britain*, Avebury, Aldershot: Ashgate Publishing, 1995.
- 35) Irish Studies Centre, *Irish Studies Centre information booklet*, 2001。このコースは2017年のアイルランド研究センター閉鎖とともに、閉じられることとなった。したがって、現在ブリテンの大学内に置かれている唯一のアイルランド研究の拠点は、リヴァプール大学の Institute of Irish Studies (1988年開設)である。
- 36) London Metropolitan University, *Research: Student collection* のリストには200点に及ぶプロジェクト、論文が並んでいる。多くが学部生レベルのものであるが、研究が手薄であるか全くされていないテーマが多く扱われていた（なおリストは2017年まで公開されていたが、ウェブサイトの改編により現在は閲覧不可）。
- 37) “Short film captures 30 years of Irish in Britain history at London’s Irish Studies Centre”, *Irish Post*, 25 January 2017.
- 38) Mary J Hickman, Sarah Morgan and Bronwen Walter, *Second-Generation Irish People in Britain: a demographic, socio-economic and health profile*, London: The Irish Studies Centre, University of North London, 2001.
- 39) Tony Murray, *Origin, Development and Future of the Archives of Irish in Britain (Irish in Britain, Thoughtful Lecture Series)*, 21 October 2021 (<https://youtu.be/rGZ1IRCY7NI>).
- 40) *Ibid.*
- 41) *Ibid.*
- 42) Archives of Irish in Britain, *I Only Came Over for a Couple of Years...*, 2006 (<https://youtu.be/rGZ1IRCY7NI>).
- 43) 財団の母体である「ジェファーソン・スマーフイット」(現・スマーフイット・カップグループ)は1934年にアイルランドで創業された世界を牽引する段ボール包装会社。2代目のCEOであるイングランド生まれのマイケル・スマーフイットは、経済界におけるその活躍から、2005年に名誉大英帝国勲章(KBE=Honorary Knight Commander of the Most Excellent Order of the British Empire)を受けた。
- 44) 筆者もこの歴史的なイベントに参加していたが、在英アイリッシュの歴史をダイジェストで見渡せるような、各分野の重要人物が一同に会するまたとない機会となっていた。この翌週にイギリスは新型コロナウィルスの感染拡大を前に次々と対策を取り始め、

アーカイブはその後 18 か月にわたって閉鎖されたものの、デジタル化により世界中からアクセスが可能になっていたことは偶然の結果である。

- 45) 菅豊・北條勝貴『パブリック・ヒストリー入門』勉誠出版, 2019 年。
- 46) 浜井祐三子「記憶は誰のものか? ——多文化社会イギリスにおける「記憶」と「歴史」」浜井祐三子編『想起と忘却のかたち——記憶のメディア文化研究』三元社, 2017 年, pp.73-74。
- 47) Paul Thompson, *The Voice of the Past: Oral History (4th edition)*, Oxford: Oxford University Press, 2017.
- 48) この点において, ロンドンやバーミンガム, マンチェスター, リヴァプールなど, 各地域に根づいたアイリッシュ・アイデンティティに着目することは重要であると考ええる。
- 49) Cuimhne (クイヴナ) はアイルランド語で「記憶」の意味。
<https://www.irishinbritain.org/what-we-do/our-campaigns/cuimhne-irish-memory-loss-alliance>.
- 50) 「アイリッシュ・イン・ブリテン」のスタッフへのインタビューより (2020 年 2 月 6 日)。
- 51) Irish in Britain, *Visualising the Irish in Britain*, 17 March 2020
(<https://www.irishinbritain.org/news/visualising-the-irish-in-britain>).

※注に記載したウェブページへの最終アクセス日はすべて 2022 年 4 月 6 日

(第 20 期第 8 研究会による成果)